

平成 30 年 度

決 算 説 明 資 料

令和元年10月4日

上 下 水 道 局

# 目 次

[水道事業会計]	頁
1 水道の水需要予測、給水実績及び河川ごとの給水可能量について……………	1
2 水道の水源施設建設負担金について……………	2
3 営業所体制について……………	3
4 水道料金の大都市比較について……………	5
5 水道料金における基本水量及び基本料金の大都市比較について……………	6
[工業用水道事業会計]	
6 工業用水道の水需要予測、給水実績及び河川ごとの給水可能量について…	7
7 工業用水道の水源施設建設負担金について……………	8
[下水道事業会計]	
8 主な下水道未整備地域について……………	9
9 水処理センターについて……………	12
10 空見スラッジリサイクルセンター第2期焼却施設の整備について……………	14
[共通]	
11 災害に強い施設整備について……………	19
12 土地・建物の貸付等による収入額について……………	21
13 工事請負契約における1者入札の状況について……………	25
[参考]	
木曽川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場で示された対策案について……………	27

# 1. 水道の水需要予測、給水実績及び河川ごとの給水可能量について

## (1) 水需要予測

(単位 万m<sup>3</sup>/日)

目 標 年 次	27年度
一日最大給水量	124

## (2) 給水実績

区 分	29年度	30年度
一日最大給水量 (万m <sup>3</sup> /日)	83.2	86.2
一日平均給水量 (万m <sup>3</sup> /日)	76.3	76.2
年間給水量 (万m <sup>3</sup> /年)	27,838.5	27,810.5

## (3) 河川ごとの給水可能量

(単位 万m<sup>3</sup>/日)

区 分	木曾川	長良川	揖斐川	計
水利権の給水可能量	160.6	16.1	8.0	184.7
10年に1回程度の 渇水年の給水可能量	106.3	12.1	5.7	124.1
平成6年相当の 給水可能量	81.6	4.8	3.0	89.4

## 2 水道の水源施設建設負担金について

(単位 百万円)

区 分	30年度	30年度までの 累 計 額
木 曾 川	—	41,959
長 良 川	—	15,076
揖 斐 川	1,542	28,213
徳 山 ダ ム	1,530	28,050
木 曾 川 水 系 連 絡 導 水 路	12	164
計	1,542	85,249

(注) 端数処理の都合上、内訳と合計は一致しない。

### 3 営業所体制について

#### (1) 横浜市・大阪市との比較

(平成29年度末)

区 分		名古屋市	横浜市	大阪市
給 水 人 口 (千人)		2,446	3,732	2,717
給水区域内面積 (km <sup>2</sup> )		356	435	225
1公所あたりの 給 水 人 口 (千人)		203.8	533.1	679.3
1公所あたりの 給水区域内面積 (km <sup>2</sup> )		29.7	62.2	56.3
公所数		12	7	4
業 務 内 容	収納業務	○	○	○
	メータ検針・未納 料金督促業務 ※1	○	—	○
	工事関連業務 ※2	○	○	○

※1 横浜市は9か所、大阪市は4か所を委託業者の拠点として公所とは別に設けている。

※2 大阪市は4公所の内の1か所で行っている。

## (2) 職員の配置状況

(平成30年度末、単位 人)

区 分	職 員 数
千 種 営 業 所	34
名東サービスステーション	18
北 営 業 所	39
西サービスステーション	23
中 村 営 業 所	47
中 営 業 所	35
瑞 穂 営 業 所	44
天白サービスステーション	20
中 川 営 業 所	47
港 営 業 所	50
守 山 営 業 所	33
緑 営 業 所	39
計	429

## 4 水道料金の大都市比較について

(平成30年度末、税抜)

区 分	10 m <sup>3</sup> /月使用時		20 m <sup>3</sup> /月使用時	
	順 位	金 額 (円)	順 位	金 額 (円)
名古屋市	1	665	7	2,205
札幌市	18	1,320	19	3,320
仙台市	19	1,380	18	3,230
さいたま市	16	1,240	17	2,990
東京都	8	970	8	2,250
横浜市	5	876	14	2,456
川崎市	2	720	5	2,110
新潟市	17	1,250	9	2,270
静岡市	11	972	4	2,045
浜松市	12	1,000	2	1,960
京都市	8	970	16	2,740
大阪市	7	950	1	1,920
堺市	14	1,050	10	2,300
神戸市	6	880	11	2,330
岡山市	8	970	11	2,330
広島市	4	810	6	2,180
北九州市	3	780	3	2,000
福岡市	13	1,020	15	2,570
熊本市	14	1,050	13	2,400

(注1) 本市の一般用専用口径13mmに相当する用途・口径における料金の比較である。

(注2) 順位は金額の低いものから昇順とした。

(注3) 千葉市及び相模原市は、県等が給水している区域もあるため、比較対象としていない。

## 5 水道料金における基本水量及び基本料金の大都市比較について

(平成30年度末、税抜)

区 分	基本水量 ( $m^3$ )	基本料金 (円)
名古屋市	6	625
札幌市	10	1,320
仙台市	—	580
さいたま市	8	890
東京都	5	860
横浜市	8	790
川崎市	8	530
新潟市	—	880
静岡市	—	380
浜松市	—	600
京都市	5	920
大阪市	—	850
堺市	—	650
神戸市	10	880
岡山市	—	670
広島市	—	760
北九州市	—	680
福岡市	—	850
熊本市	—	900

(注1) 本市の一般用専用口径13mmに相当する用途・口径における基本水量及び基本料金の比較である。

(注2) 千葉市及び相模原市は、県等が給水している区域もあるため、比較対象としていない。



## 6 工業用水道の水需要予測、給水実績及び河川ごとの給水可能量について

### (1) 水需要予測

(単位  $\text{m}^3/\text{日}$ )

目 標 年 次	27年度
給 水 量	97,000

### (2) 給水実績

区 分	29年度	30年度
一日平均給水量 ( $\text{m}^3/\text{日}$ )	62,475	63,178
年間給水量 ( $\text{m}^3/\text{年}$ )	22,803,373	23,060,013

### (3) 河川ごとの給水可能量

(単位  $\text{m}^3/\text{日}$ )

区 分	庄内川	揖斐川	計
水利権の 給水可能量	93,000	56,000	149,000

(注1) 庄内川からの取水は、かんがい期に限られる等の課題がある。

(注2) その他の水源として、河川の他に下水処理水等がある。

## 7 工業用水道の水源施設建設負担金について

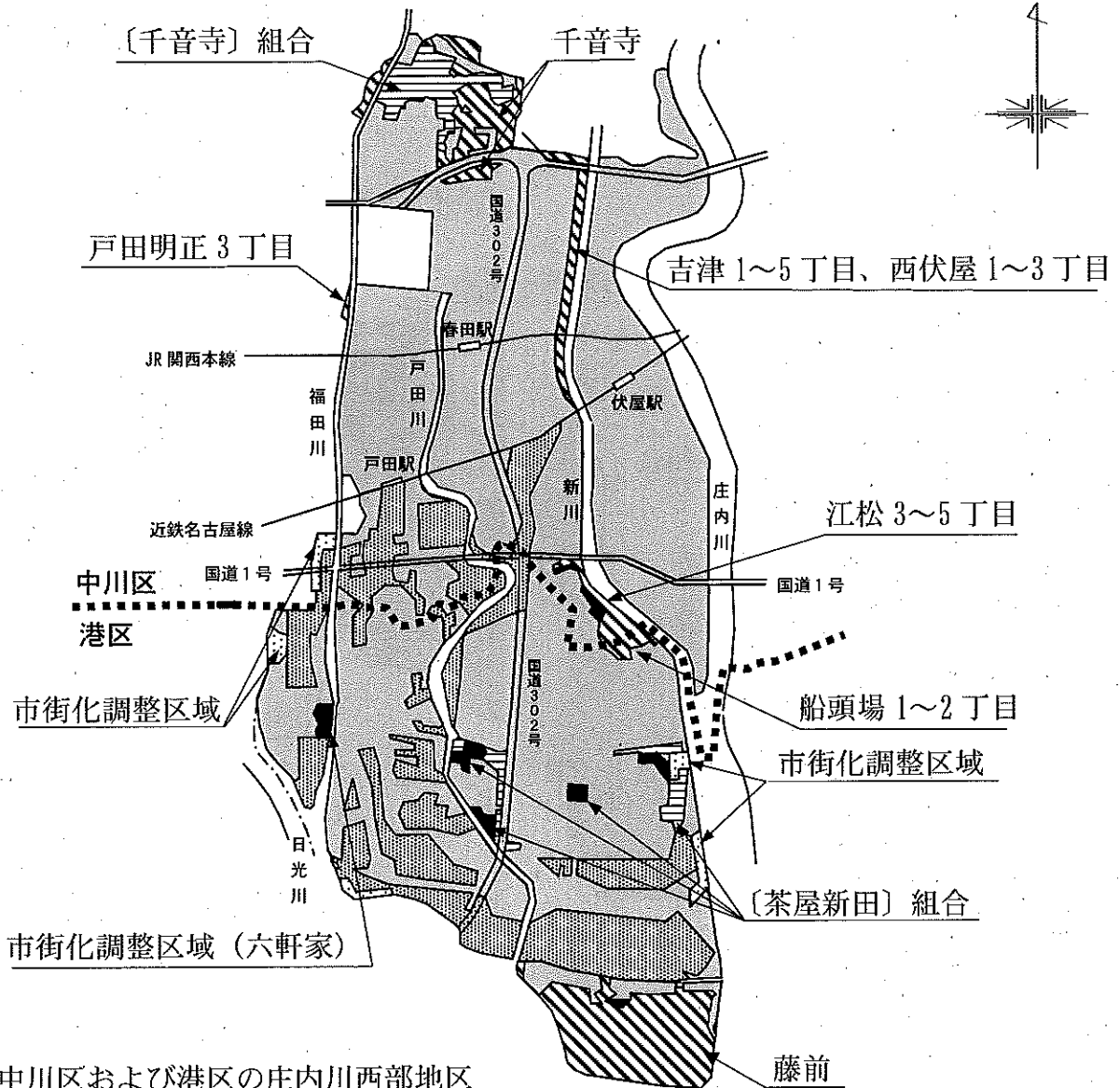
(単位 百万円)

区 分	30年度	30年度までの 累 計 額
揖 斐 川	6	11,002
徳 山 ダ ム	—	10,932
木 曾 川 水 系 連 絡 導 水 路	6	71
計	6	11,002

(注) 端数処理の都合上、内訳と合計は一致しない。

## 8 主な下水道未整備地域について

### (1) 中川区および港区の庄内川西部地区



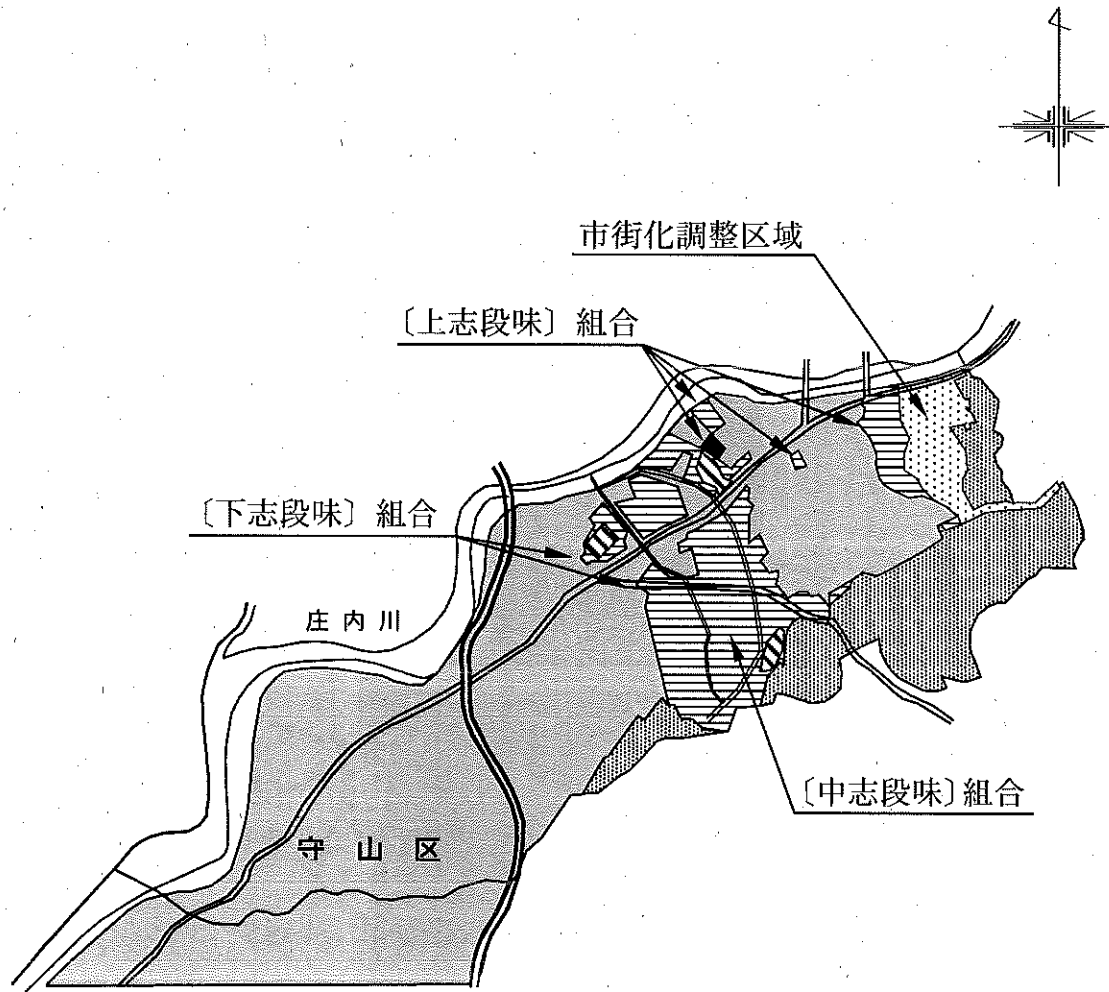
中川区および港区の庄内川西部地区  
(平成 30 年度末)

面積	計画処理面積 (ha)	1,824
	処理面積 (ha)	1,627
人口	行政人口 (人)	108,000
	処理人口 (人)	103,200

凡 例	
	整備済区域 (平成 29 年度末)
	整備区域 (平成 30 年度)
	未整備区域 (市街化区域内)
	未整備区域 (市街化調整区域内)
	未整備区域 (土地区画整理区域内)
	計画区域外 (市街化調整区域内)

(注) 処理人口、行政人口については、100人単位としている。

(2) 守山区の志段味地区



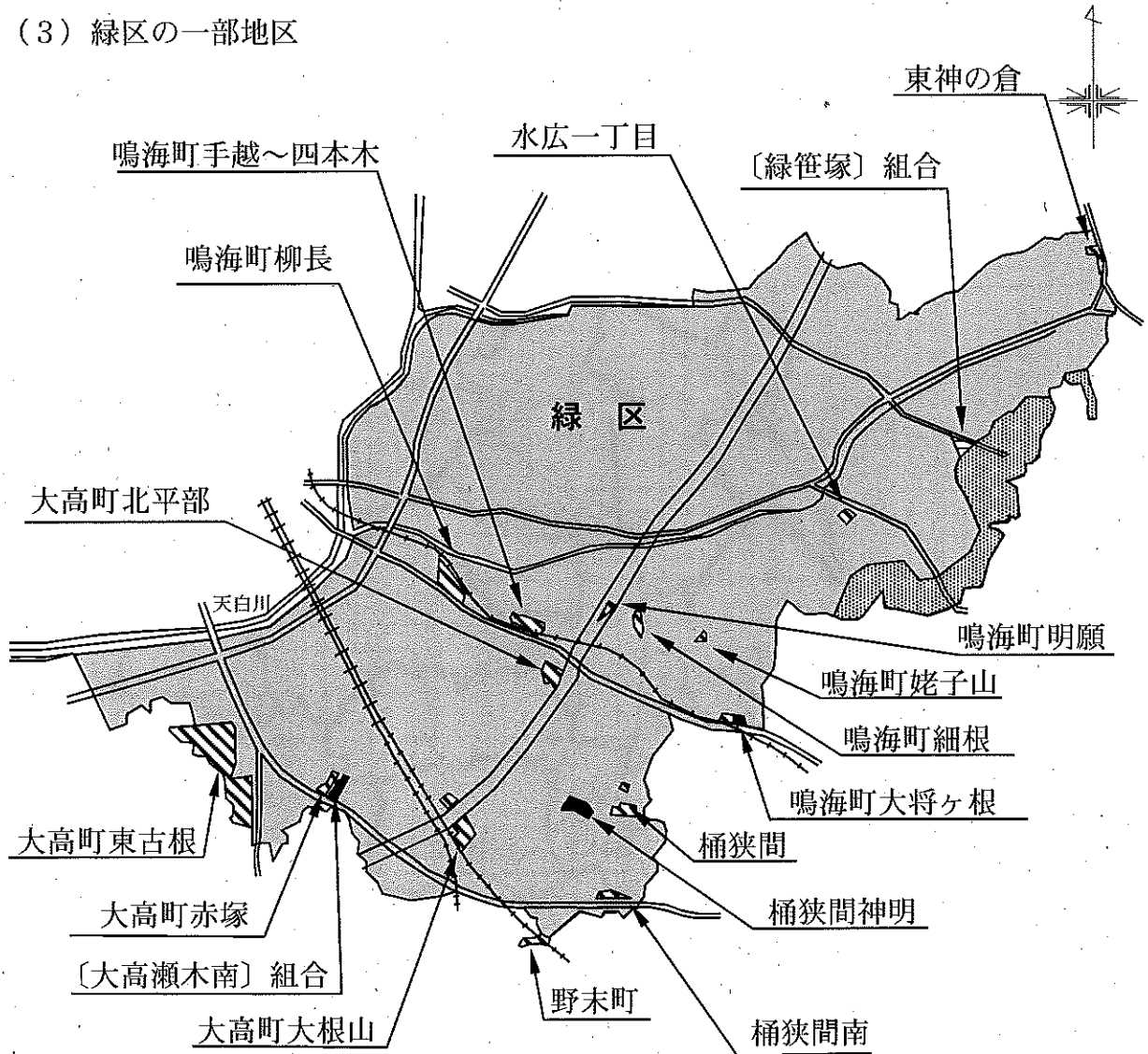
守山区の志段味地区（平成 30 年度末）

面積	計画処理面積 (ha)	1,005
	処理面積 (ha)	794
人口	行政人口 (人)	33,900
	処理人口 (人)	26,200

凡 例	
	整備済区域 (平成 29 年度末)
	整備区域 (平成 30 年度)
	未整備区域 (市街化区域内)
	未整備区域 (市街化調整区域内)
	未整備区域 (土地区画整理区域内)
	計画区域外 (市街化調整区域内)

(注) 処理人口、行政人口については、100人単位としている。

(3) 緑区の一部地区



緑区の一部地区 (平成 30 年度末)

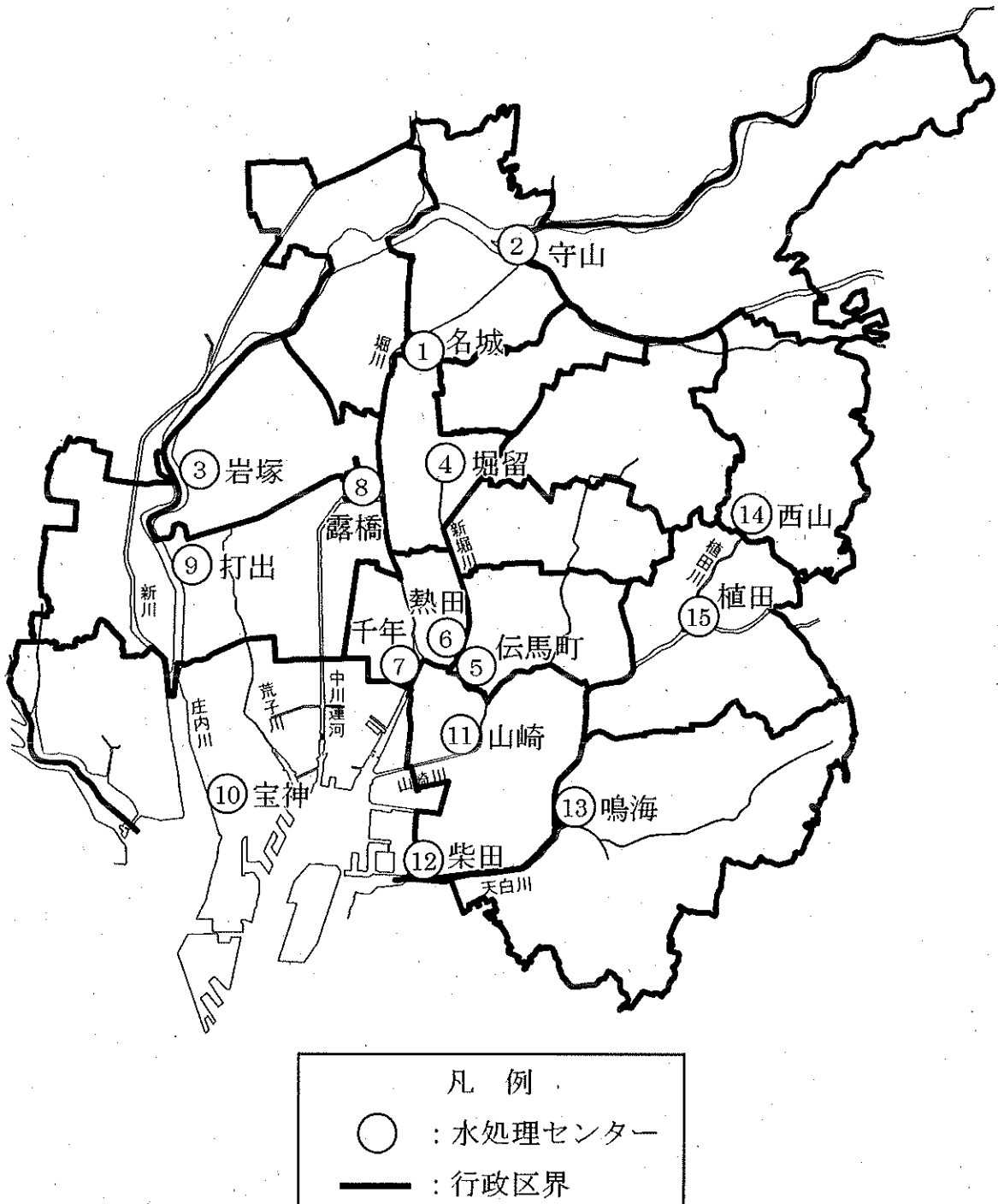
面積	計画処理面積 (ha)	3,634
	処理面積 (ha)	3,597
人口	行政人口 (人)	246,600
	処理人口 (人)	244,300

凡 例	
	整備済区域 (平成 29 年度末)
	整備区域 (平成 30 年度)
	未整備区域 (市街化区域内)
	未整備区域 (土地区画整理区域内)
	計画区域外 (市街化調整区域内)

(注 1) 緑区には未整備地区が点在しているため、表記は「緑区の一部地区」としているが、数値は緑区全体のものを表示している。

(注 2) 処理人口、行政人口については、100人単位としている。

## 9 水処理センターについて



(平成30年度末)

番号	水処理センター名称	敷地面積 (㎡)	経過年数			路線価 (千円/㎡)
			土木施設 (年)	建築施設 (年)	設備 (年)	
①	名城	16,500 (16,500)	45~53	53	20~28	180
②	守山	45,347	36~40	40	9~40	75
③	岩塚	34,020	48~54	54	15~16	115
④	堀留	25,508 (17,693)	45	45	9~10	640
			88(休止)			
⑤	伝馬町	13,299	51~53	18	7~18	80
⑥	熱田	12,114	48~88	51	19~20	97
⑦	千年	20,582	48~54	54	19~20	105
⑧	露橋	18,762	1	1	1	105
⑨	打出	67,251	22~43	43	15~43	95
⑩	宝神	89,145	34~43	43	8~43	69
⑪	山崎	76,465	55~58	30~58	14~15	74
⑫	柴田	79,613	9~47	40~47	8~10	74
⑬	鳴海	45,121	38~49	48	0~47	73
⑭	西山	18,574	45~59	45	18	130
⑮	植田	58,534	21~36	36	23~36	140

(注1) カッコ内数値は借地面積を示している。

(注2) 土木施設については新設あるいは増設された水処理施設、建築施設については管理棟またはポンプ棟、設備については送風機設備の年数を示している。

(注3) 路線価については、平成31年1月1日時点の数値であり、水処理センター敷地に面している道路の路線価のうち、最も高いものを示している。

## 10 空見スラッジリサイクルセンター第2期焼却施設の整備について

(1) 第2期焼却施設に係る経緯および関連通知

ア 経緯

日程	事項	内容等
平成28年 7月21日	入札公告	入札説明書等を公表
平成28年 11月2日	事務処理誤りの発生	審査の段階において、技術提案の提出があった者に対する確認事項を職員が伝える際に、誤って他者の提案内容の一部を含む電子データを渡したもの
平成28年 11月24日	入札中止	関係機関等の意見も踏まえ、公正な入札手続きを確保できないと判断
平成29年 12月11日 ～平成30年 8月2日	空見スラッジリサイクルセンター汚泥処理施設導入可能性調査業務委託（復建調査設計株式会社 名古屋支店）	多様なPPP/PFI手法での事業の実現性の検討
平成30年 8月16日 ～平成30年 10月31日	平成30年度 名古屋市空見スラッジリサイクルセンター第2期事業（汚泥焼却施設整備事業）に係る調査業務委託（日本下水道事業団）	審議会を設置する場合における委員数および委員候補者に係る調査
平成30年 8月20日	経済水道委員会 所管事務調査	空見スラッジリサイクルセンター第2期事業の進捗状況について
平成30年 9月27日 10月1、2日	経済水道委員会	名古屋市下水汚泥焼却施設整備等事業者選定審議会条例の審議（平成30年10月3日可決、平成30年10月11日施行）
平成30年 11月9日 ～令和2年 3月31日	名古屋市空見スラッジリサイクルセンター第2期事業（汚泥焼却施設整備等事業）に係る調査業務委託（日本下水道事業団）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 審議会の運営</li> <li>・ エネルギー効率に優れた焼却施設に係る調査</li> <li>・ 審議に要する資料作成</li> </ul>



日 程	事 項	内 容 等
平成30年 12月20日	審議会委員の委嘱	5名へ委嘱
平成31年 1月23日	第1回審議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会長及び会長代理の選定</li> <li>・今後の審議会の進め方について</li> <li>・事業概要説明</li> </ul>

イ 関連通知

名 称	<p>社会資本整備総合交付金等を活用した下水処理場の改築にあたってのコンセッション方式の導入及び広域化に係る検討要件化、汚泥有効利用施設の新設にあたってのPPP/PFI手法の導入原則化について</p> <p>平成29年2月2日 国土交通省通知（国水下事第45号）</p>
概 要	<p>社会資本整備総合交付金等を活用して実施する下水処理場における施設（焼却施設含む）の改築であって、当該施設の整備に際し工事契約1件あたりの概算事業費が10億円以上と見込まれる事業を実施する場合、国土交通省のガイドラインもしくは各地方公共団体が定める優先的検討規程に基づいて、PPP/PFI手法の導入検討することを交付要件とするもの。</p>

名 称	<p>下水道事業におけるエネルギー効率に優れた技術の導入について</p> <p>平成29年9月15日 国土交通省通知（国水下事第38号）</p>
概 要	<p>社会資本整備総合交付金等を活用し、焼却施設を設置・改築する場合、エネルギー効率に係る性能指標（廃熱回収率40%以上かつ消費電力量削減率20%以上）を満たすものを交付対象とするもの。</p>

## (2) 名古屋市下水汚泥焼却施設整備等事業者選定審議会委員

委員名	所属・役職
公田 明	みずほ総合研究所株式会社 社会・公共アドバイザー一部 社会資本プロジェクトチーム次長 主席研究員
古川 憲治 (会長代理)	熊本大学 名誉教授
水野 信次	日比谷パーク法律事務所 弁護士
森田 弘昭 (会長)	日本大学生産工学部土木工学科 教授
渡邊 聡	日本下水道新技術機構 企画部長

備 考
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間活力を活用した整備手法（PPP／PFI手法）に係る経営的・法律的な専門知識を有する</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 汚泥焼却設備に係る技術的な専門知識を有する</li> <li>・ 事業者選定の実績など事業者の選定に関する事項を審議するうえで必要な専門知識を有する</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間活力を活用した整備手法（PPP／PFI手法）に係る経営的・法律的な専門知識を有する</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 汚泥焼却設備に係る技術的な専門知識を有する</li> <li>・ エネルギー効率に優れた焼却設備に係る専門知識を有する</li> <li>・ 民間活力を活用した整備手法（PPP／PFI手法）に係る経営的・法律的な専門知識を有する</li> <li>・ 事業者選定の実績など事業者の選定に関する事項を審議するうえで必要な専門知識を有する</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 汚泥焼却設備に係る技術的な専門知識を有する</li> <li>・ 民間活力を活用した整備手法（PPP／PFI手法）に係る経営的・法律的な専門知識を有する</li> <li>・ 事業者選定の実績など事業者の選定に関する事項を審議するうえで必要な専門知識を有する</li> </ul>

(五十音順、敬称略)

(3) 第1期と第2期(当初)の入札公告等の比較

事業		第1期焼却施設	第2期焼却施設(当初)
工事概要 [技術形式]		200t/日×2基 [流動焼却炉 ・気泡式流動炉 ・循環式流動炉]	200t/日×1基 [流動焼却炉 ・気泡式流動炉 ・多層燃焼流動炉 ・過給式流動燃焼システム]
事業方式		DB方式 (設計・建設一括発注方式)	DB方式 (設計・建設一括発注方式)
入札公告日		平成21年5月13日	平成28年7月21日
契約日		平成22年1月25日	(入札中止日 平成28年11月24日)
入札方式		総合評価落札方式 (高度技術提案型) 一般競争入札	総合評価落札方式 (高度技術提案型) 一般競争入札
技術提案不履行時の措置	工事成績評定の減点	有 [契約時の技術評価点と施工後の再技術評価点の差分を減点する。(最大20点まで)]	有 [技術提案項目の中で履行されなかった評価項目、1項目につき、8点減点する。(最大20点まで)]
	違約金の徴収	無	有 [履行した内容に基づく内容評価点を再度計算した後、総合評価点が、落札決定時と同一になるよう価格を再計算し、当該価格と入札価格との差額を徴収する。]

## 1.1 災害に強い施設整備について

### (1) 地震対策

区 分	主 な 内 容	期 間 また は 30年度の事業量	30年度末 における 進捗状況
水道基幹施設 の更新及び 耐震化	春日井浄水場新送水ポン プ所の整備 朝日取水場監視制御設備 の更新 犬山系導水路A管の更新 大治浄水場非常用発電設 備の整備 東山配水場の3・4号配 水池の更新 鳴海配水場の3号配水池 の耐震補強	平成26～令和元年度  平成29～30年度  平成22～令和2年度 平成27～令和元年度  平成27～令和2年度  平成28～令和2年度	大規模地震発 生時における 浄水場の供給 可能割合  74%
配水管の更新 及び耐震化	配水管の布設替・新設 (うち指定避難所へ至る 配水管の耐震化)	105.8km (5.5km)	配水管の耐震 化率 59% (指定避難所 へ至る配水管 の耐震化率 96%)
下水道基幹 施設の改築 及び耐震化	空見スラッジリサイクル センター第2期施設の整 備(固形燃料化施設)	平成30～令和2年度	大規模地震発 生時における 水処理センタ ーの汚水処理 可能割合  78%
	植田水処理センター・ 八剣ポンプ所等の設備の 改築	42箇所	
下水管の改築 及び耐震化	下水管の改築 (うち重要な下水管の 耐震化)	40.1km (8.8km)	指定避難所等 と水処理セン ターを結ぶな ど重要な下水 管の耐震化率 89%
	液状化想定区域内の重要 な下水管に接続するマン ホールの浮上防止対策	1,325箇所	液状化想定区 域内の重要な 下水管に接続 するマンホー ルの浮上防止 対策率 87%

(2) 浸水対策

区 分	主 な 内 容	期 間 また は 30年度の事業量	30年度末 における 進捗状況
雨水調整池 の建設	堀川左岸雨水調整池 浄心雨水調整池 名古屋中央雨水調整池 ほのか雨水調整池 中村中部雨水調整池	平成20～30年度 平成22～30年度 平成26～令和6年度 平成27～令和3年度 平成24～令和元年度	緊急雨水 整備事業の 整備率 92%
ポンプ所 の整備	広川ポンプ所	平成26～令和6年度	
ポンプの増強	三階橋ポンプ所 中小田井ポンプ所 宝神水処理センター 名港ポンプ所 守山水処理センター 守西ポンプ所	平成29～令和元年度 平成29～令和元年度 平成30～令和元年度 平成29～30年度 平成30～令和元年度 平成29～30年度	
管きよの増強	管きよの増強、集水強化	完了4地域 工事中3地域	

## 1 2 土地・建物の貸付等による収入額について

### (1) 水道事業会計

(単位 千円)

施設名 (所在地)	金額
星ヶ丘配水場跡地 (千種区星ヶ丘一丁目)	2,962
自由ヶ丘駐車場 (千種区自由ヶ丘一丁目)	2,372
鍋屋上野浄水場の一部 (千種区宮の腰町)	804
東山配水場の一部 (千種区田代町)	1,277
千種営業所の一部 (千種区振甫町)	4
東部管路センター管理地 (千種区振甫町)	1,268
料金課分室の一部 (東区葵一丁目)	618
白壁倉庫の一部 (東区白壁三丁目)	1
堀越土場 (西区堀越二丁目)	6,277
竹橋ビル (中村区竹橋町)	7,202
稲葉地駐車場 (中村区長箴町)	790
則武駐車場 (中村区松原町)	2,156
中村ビルの一部 (中村区黄金通)	3,116
北部管路センターの一部 (中村区城屋敷町)	270
富士見ビル (中区富士見町)	2,737
大井災害機材倉庫の一部 (中区大井町)	9
伊勝駐車場 (昭和区田面町)	3,696
旧昭和サービスステーション (昭和区石仏町)	146
旧熱田サービスステーション (熱田区一番三丁目)	9
富川町駐車場 (中川区二女子町)	1,544
中川営業所跡地 (中川区八熊通五丁目)	7,508
名西配水場予定地 (中川区水里五丁目)	756
当知資材置場跡地 (港区当知一丁目)	175,504
神宮寺資材置場跡地 (港区神宮寺二丁目)	62,774
本宮新橋北駐車場 (港区本宮町)	3,383
本宮新橋南駐車場 (港区築盛町)	1,602
技術教育センターの一部 (港区いろは町)	983
西部管路センターの一部 (港区中川本町二丁目)	23
春日野町駐車場 (南区若草町)	763
旧南サービスステーション (南区桜本町)	446
川宮ポンプ所跡地 (守山区川宮町)	4,157

施設名 (所在地)	金額
東春幹線用地の一部 (守山区村合町)	259
志段味配水場の一部 (守山区大字下志段味)	23
鳴海配水場の一部 (緑区桃山四丁目)	638
猪高配水場の一部 (名東区猪子石二丁目)	103
一社南駐車場 (名東区亀の井三丁目)	3,192
極楽駐車場 (名東区極楽五丁目)	1,747
高宮町駐車場 (天白区高宮町)	846
平針南駐車場 (天白区平針南三丁目)	1,488
旧清洲町配水場 (清須市)	265
新川幹線用地の一部 (清須市)	20
庄内幹線用地の一部 (あま市)	309
朝日系導水路用地の一部 (あま市)	1,417
大治浄水場の一部 (あま市)	1,817
朝日取水場の一部 (一宮市)	23
臨港・西部幹線用地の一部 (大治町)	281
犬山系導水路用地の一部 (犬山市)	757
東名送水幹線用地の一部 (春日井市)	115
春日井送水幹線シールド坑用地の一部 (春日井市)	2,210
春日井浄水場の一部 (春日井市)	860
自動販売機の設置 (鍋屋上野浄水場はじめ24箇所)	6,560
広告看板の設置 (西部管路センターはじめ5箇所)	1,852
通信事業者用アンテナの設置 (平和公園配水塔はじめ2箇所)	1,948
ガス管の設置 (鍋屋上野浄水場はじめ6箇所)	361
電柱・電線等の設置 (鍋屋上野浄水場はじめ30箇所)	1,450
職員通勤用自家用車駐車場 (春日井浄水場はじめ22箇所)	10,980
延べ139箇所	334,678

(2) 工業用水道事業会計

(単位 千円)

施設名 (所在地)	金額
ガス管の設置 (辰巳浄水場)	2
1箇所	2



(3) 下水道事業会計

(単位 千円)

施設名 (所在地)	金額
見附町駐車場 (千種区見附町)	1,056
鹿子殿駐車場 (千種区鹿子殿)	1,075
豊前町駐車場 (東区豊前町)	1,696
旧豊前出張所 (東区豊前町)	10,222
宮前ポンプ所の一部 (東区砂田橋二丁目)	28
代替地 (北区楠三丁目)	768
資産活用課船付分室の一部 (北区大杉一丁目)	272
名城水処理センターの一部 (北区名城一丁目)	976
三階橋ポンプ所の一部 (北区辻町)	100
旧平田事務所 (西区丸野二丁目)	508
雨水吐口用地の一部 (西区幅下一丁目)	229
岩塚水処理センターの一部 (中村区岩塚町)	365
東川端駐車場 (中区千代田一丁目)	15,571
洲崎橋駐車場 (中区大須一丁目)	822
堀留水処理センターの一部 (中区千代田一丁目)	11
雨水吐口用地の一部 (中区千代田二丁目)	1,121
福江雨水滞水池上部 (昭和区福江二丁目)	13,267
福江出張所跡地 (昭和区福江三丁目)	44,006
明前町駐車場 (瑞穂区明前町)	4,360
伝馬町水処理センターの一部 (瑞穂区桃園町)	144
高辻雨水滞水池用地の一部 (瑞穂区竹田町)	1,841
雨水吐口用地の一部 (瑞穂区須田町)	1
白鳥駐車場 (熱田区一番二丁目)	1,361
神宮駐車場 (熱田区神宮四丁目)	2,050
雨水対策施設用地 (熱田区神宮四丁目)	3,232
熱田ポンプ所の一部 (熱田区神宮四丁目)	2,363
熱田水処理センターの一部 (熱田区花表町)	690
千年水処理センターの一部 (熱田区千年二丁目)	318
高蔵ポンプ所の一部 (熱田区六野一丁目)	760
白鳥橋ポンプ所の一部 (熱田区熱田西町)	62
打出水処理センターの一部 (中川区中須町)	72
玉船駐車場 (中川区玉船町)	2,845
玉船町倉庫跡地 (中川区玉船町)	10,372
打出事務所跡地 (中川区富田町)	2,859
富田ポンプ所の一部 (中川区富田町)	363

施設名 (所在地)	金額
八剣ポンプ所の一部 (中川区玉川町)	432
露橋水処理センターの一部 (中川区広住町)	338
当知出張所跡地 (港区当知一丁目)	8,894
福田汚水中継ポンプ所跡地 (港区船頭場五丁目)	444
空見スラッジリサイクルセンターの一部 (港区空見町)	10,543
宝神水処理センターの一部 (港区宝神四丁目)	637
大江ポンプ所の一部 (港区本星崎町)	34
名港ポンプ所の一部 (港区熱田前新田)	54
千年水処理センターの一部 (港区千年二丁目)	44
大手送水幹線用地の一部 (港区十一屋一丁目)	252
氷室出張所残土置場跡地 (南区三条二丁目)	2,125
旧氷室出張所 (南区三条二丁目)	3,500
山崎汚泥処理場の一部 (南区忠次一丁目)	5,071
山崎水処理センターの一部 (南区忠次二丁目)	2
呼続ポンプ所の一部 (南区荒浜町一丁目)	400
柴田水処理センターの一部 (南区元柴田西町)	1,392
道徳ポンプ所の一部 (南区泉楽通四丁目)	39
志段味水処理センター予定地 (守山区桔梗平一丁目)	42,942
代替地 (守山区大牧町)	3,342
守西ポンプ所の一部 (守山区瀬古一丁目)	37
鳴海改良土センターの一部 (緑区浦里五丁目)	833
西山水処理センターの一部 (名東区山香町)	21,092
日本下水道事業団東海総合事務所 (名東区神里一丁目)	4,864
藤森実験施設跡地 (名東区藤森西町)	1,400
植田東駐車場 (天白区植田東二丁目)	447
植田水処理センターの一部 (天白区植田南一丁目)	2,673
自動販売機の設置 (東部管路センターはじめ23箇所)	5,935
広告看板の設置 (堀留水処理センターはじめ4箇所)	1,101
通信事業者用アンテナの設置 (堀留水処理センター)	67
下水暗渠 (きよ) の空間利用 (中区はじめ29箇所)	19,274
太陽光発電設備の設置 (落合ポンプ所はじめ6箇所)	432
ガス管の設置 (旧白鳥ポンプ所はじめ2箇所)	5
電柱・電線等の設置 (三階橋ポンプ所はじめ33箇所)	9,859
職員通勤用自家用車駐車場 (南部宝神水処理事務所はじめ7箇所)	7,035
延べ166箇所	281,325

### 1.3 工事請負契約における1者入札の状況について

(単位 件)

契約金額	契約件数	落札率			
		90%未満	90%以上 95%未満	95%以上	100%
1億円以上	29	0	6	23	3
1億円未満 1,000万円以上	108	6	8	94	20
1,000万円未満	144	6	21	117	27
計	281	12	35	234	50

(注) 契約金額は当初契約時点のもので税抜である。



木曾川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場で示された対策案について

14の方策の適用性評価(利水対策案)				
	有識者会議での方策等	14方策の概要	木曾川流域への適用性	
利水対策として 供給面での対応	0.木曾川水系連絡導水路	徳山ダムに確保される愛知県及び名古屋市の都市用水を導水する施設を建設する。	愛知県及び名古屋市に対して必要な開発量(導水量)を確認	
	1.河道外貯留施設(貯水池)	河道外に貯水池を設け、河川の流水を導水し、貯留することで水源とする。	木曾川沿川への新設について検討	
	2.ダム再開発(かさ上げ・掘削)	既存のダムをかさ上げあるいは掘削することで容量を確保し、水源とする。	木曾川に設置されている27ダムで検討	
	3.他用途ダム容量の買い上げ	既存のダムの他の用途のダム容量を買い上げて容量とすることで水源とする。	木曾川に設置されている発電を目的に持つ27ダムで検討	
	4.水系間導水	水量に余裕のある他水系から導水することで水源とする。	矢作川からの導水を検討	
	5.利水単独導水施設	徳山ダムに確保される愛知県及び名古屋市の都市用水を導水する施設を建設する。	徳山ダムを活用するための導水施設を検討	
	6.地下水取水	伏流水や河川水に影響を与えないよう配慮しつつ、井戸の新設等により、水源とする。	各供給地域毎に井戸の新設等を検討	
	7.ため池(取水後の貯留施設を含む)	主に雨水や地区内流水を貯留するための池を配置することで水源とする。	各供給地域毎に既存の平均的なため池の相当数の新設を検討	
	8.海水淡水化	海水を淡水化する施設を設置し、水源とする。	名古屋港沿岸部への海水淡水化施設の設置を検討	
	9.水源林の保全	水源林の持つ機能を保全し、河川流況の安定化を期待する。	効果をあらかじめ定量的に見込むことはできないが、効果量にかかわらず見込むべき方策である	
	必要面・供給面での総合的な対応が 必要なもの	10.ダム使用権等の振替	需要が発生しておらず、水利権が付与されていないダム使用権等を必要なものに振り替える。	木曾川水系に設置されている水資源開発施設(4ダム及び1堰)で検討
		11.既得水利の合理化・転用	用水路の漏水対策、取水施設の改良等による用水の使用量の削減、農地面積の減少、産業構造の変革等に伴う需要減分を、他の必要とする用途に転用する。	既得水利を対象に検討
		12.漏水調整の強化	漏水調整協議会の機能を強化し、漏水時に被害を最小とするような取水制限を行う。	効果をあらかじめ定量的に見込むことはできないが、効果量にかかわらず見込むべき方策である
		13.節水対策	節水機器の普及、節水運動の推進、工場における回収率の向上等により、水需要の抑制を図る。	効果を定量的に見込むことについては、最終利用者の意向に依存するものであり、困難であるが、効果量にかかわらず見込むべき方策である
14.雨水・中水利用		雨水利用の推進、中水利用施設の整備、下水処理水利用の推進により河川水・地下水を水源とする水需要の抑制を図る。	効果を定量的に見込むことについては、最終利用者の意向に依存するものであり、困難であるが、効果量にかかわらず見込むべき方策である	

: 今回の検討において採用した方策
  : すべてに組み合わせている方策

0~8 10,11

9, 12~14

出典：平成23年6月1日開催「第1回 木曾川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場」配布資料より

: 平成30年12月21日開催「木曾川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場(第4回幹事会)」で抽出された6案(2, 3, 5, 6, 10, 11)

